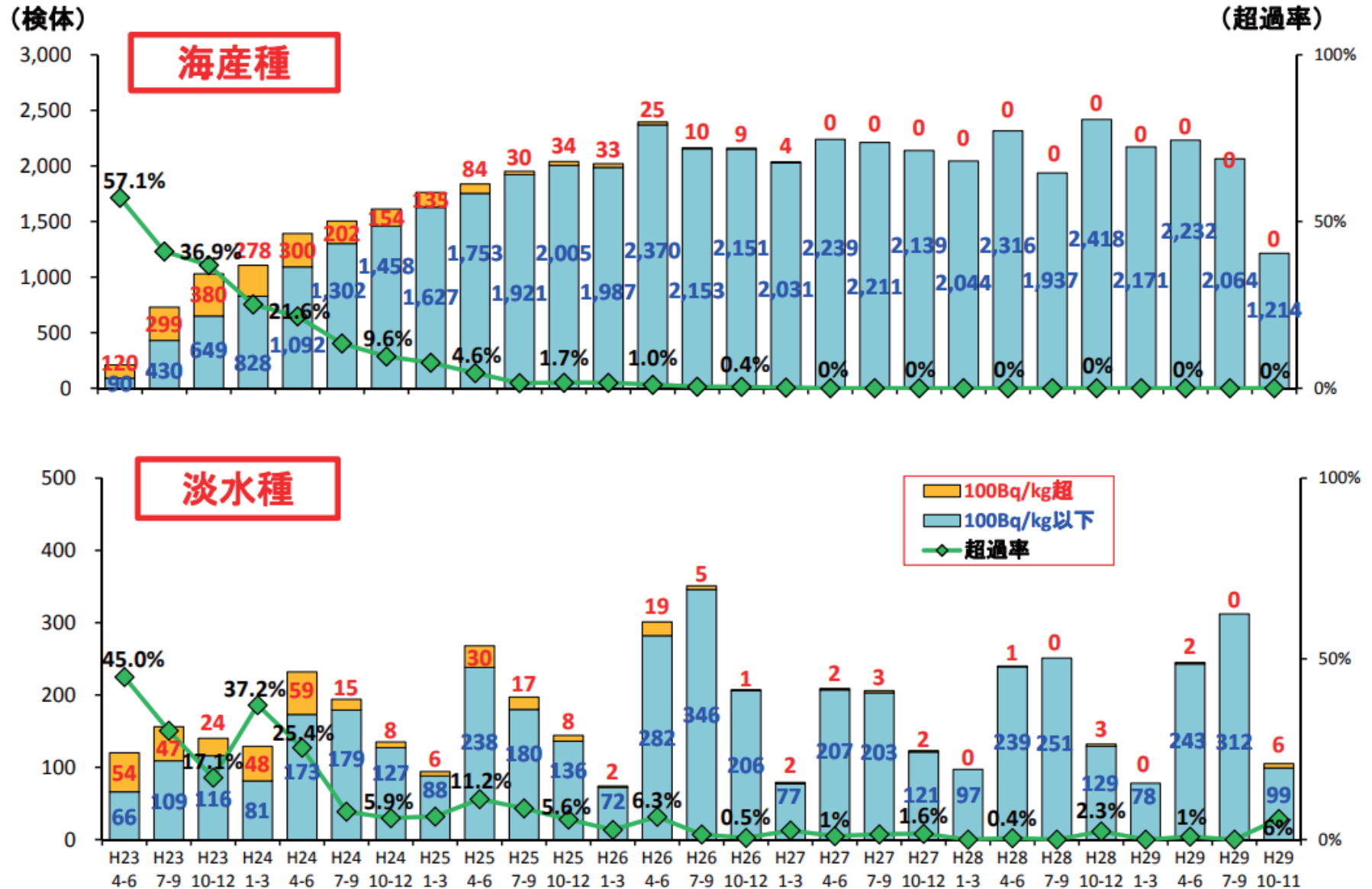


水産物の調査の考え方

- 調査対象魚種の拡大や調査頻度の増加等調査を強化
 - ・ 50Bq/kgを超えたことのある魚種や主要水産物を中心に調査
 - ・ 近隣県の調査結果を参考

沿岸性魚種等 (例:コウナゴ、スズキ、カレイ等)	水揚げや漁業管理の実態、漁期等を考慮し、県沖を区域に分け、主要水揚港で検体採取。表層、中層、底層等の生息域を考慮して調査。
回遊性魚種 (例:カツオ、イワシ・サバ類、サンマ等)	回遊の状況等を考慮して、漁場を千葉県から青森県の各県沖で区分(県境の正東線で区分)し、区域ごとの主要水揚港で検体採取。
内水面魚種 (例:ヤマメ・ワカサギ・アユ等)	漁業権の範囲等を考慮して県域を適切な区域に分け、主要区域で検体採取。

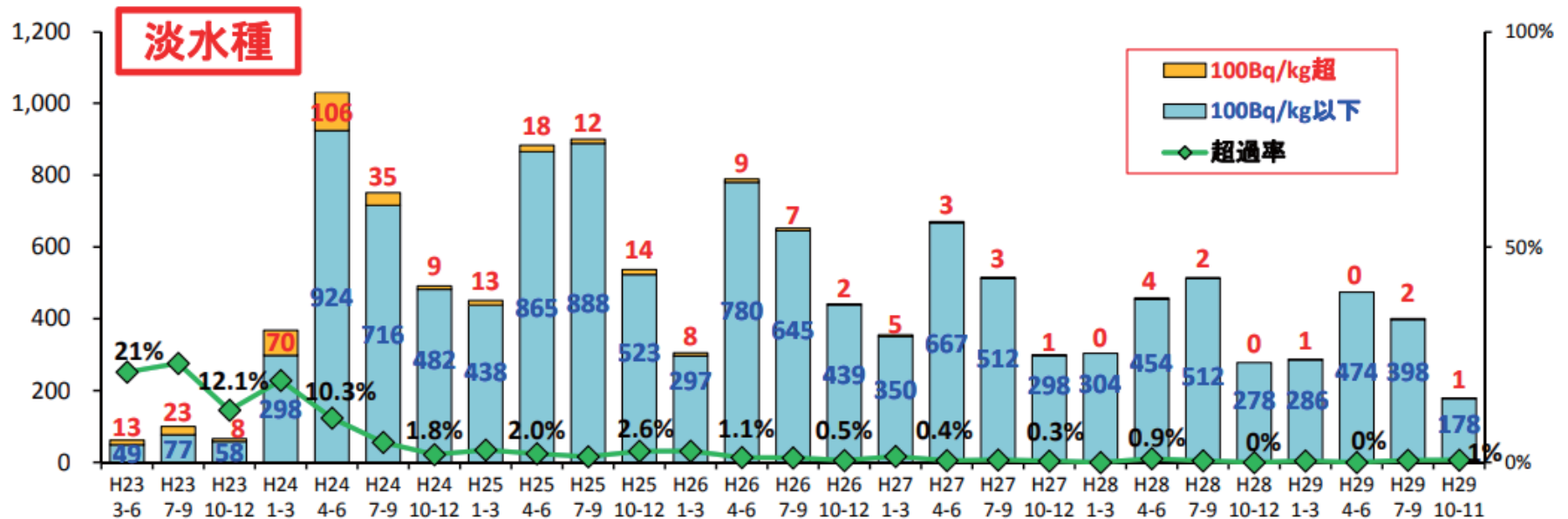
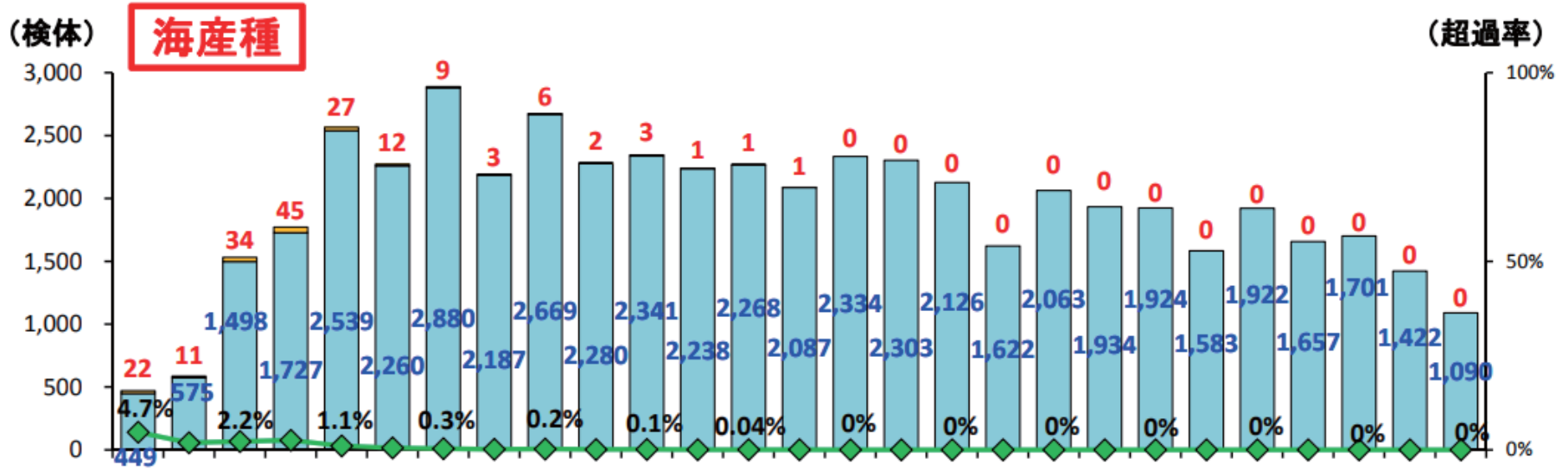
水産物の検査結果（福島県海産種・淡水種）



平成29年 11月28日現在

水産庁「水産物の放射性物質調査について」（平成29年11月）

水産物の検査結果（福島県外海産種・淡水種）

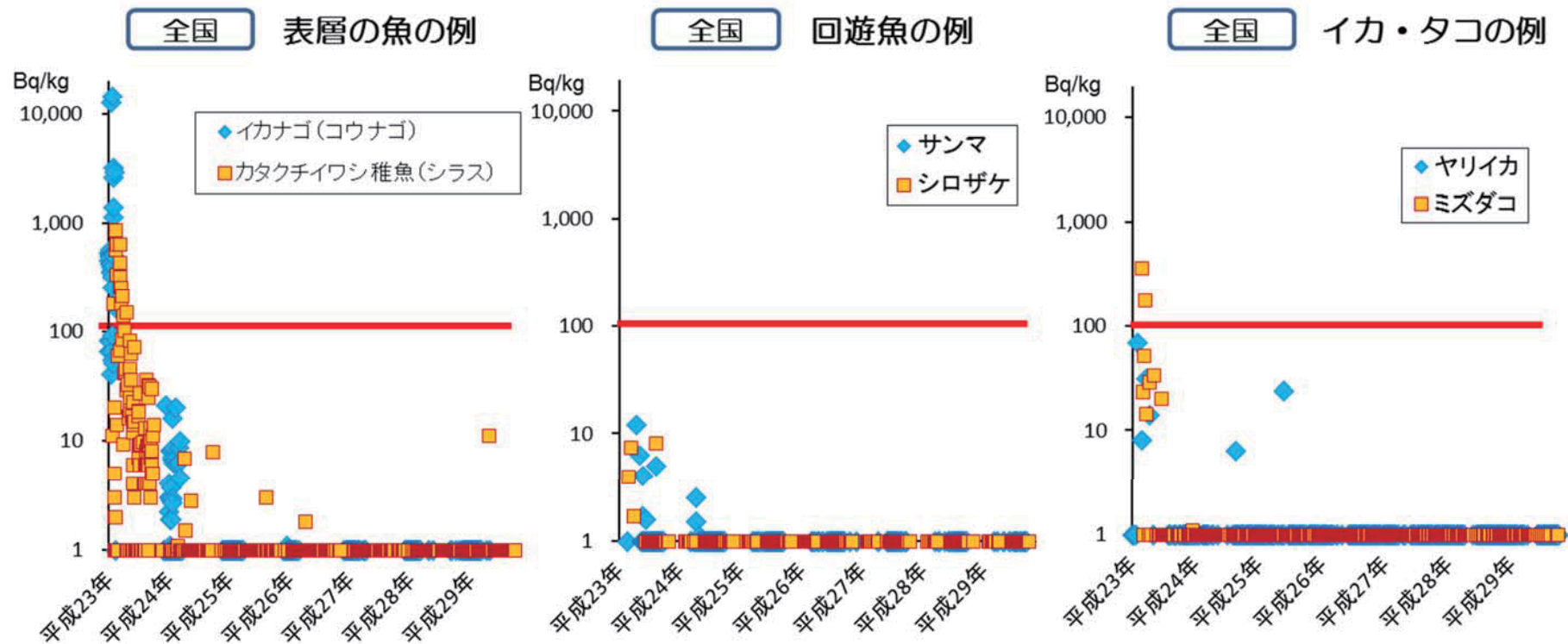


平成29年 11月28日現在

水産庁「水産物の放射性物質調査について」（平成29年11月）

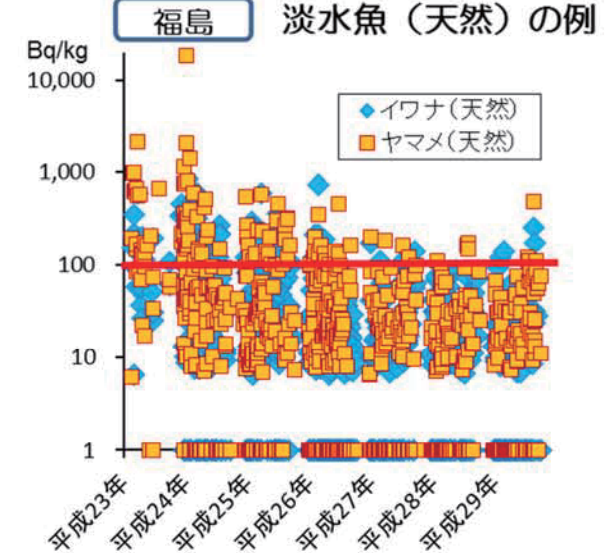
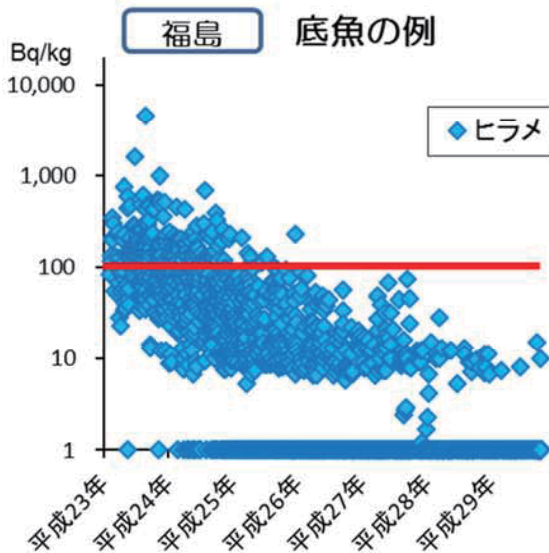
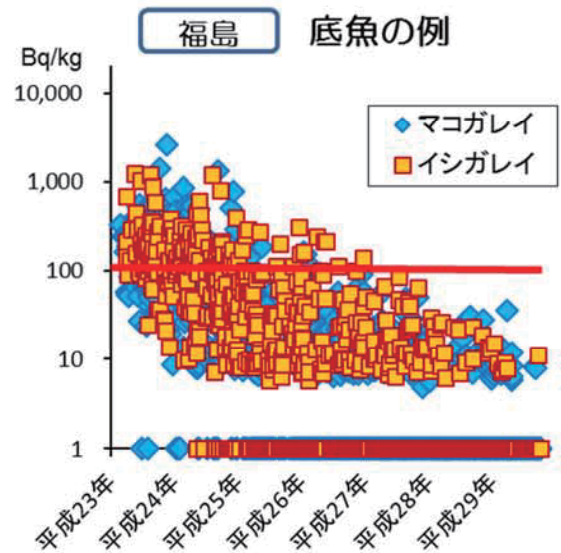
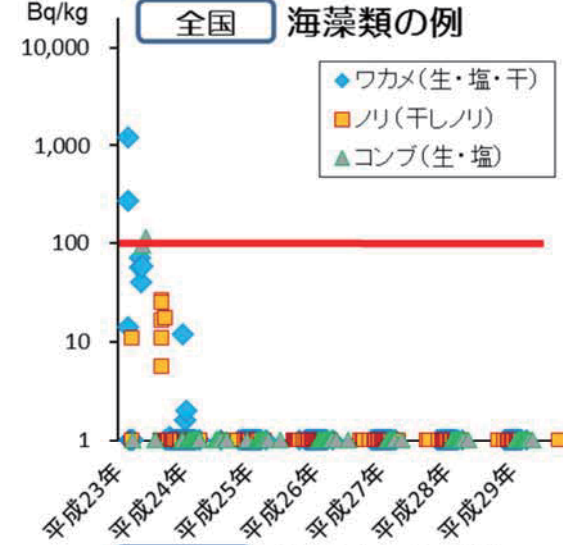
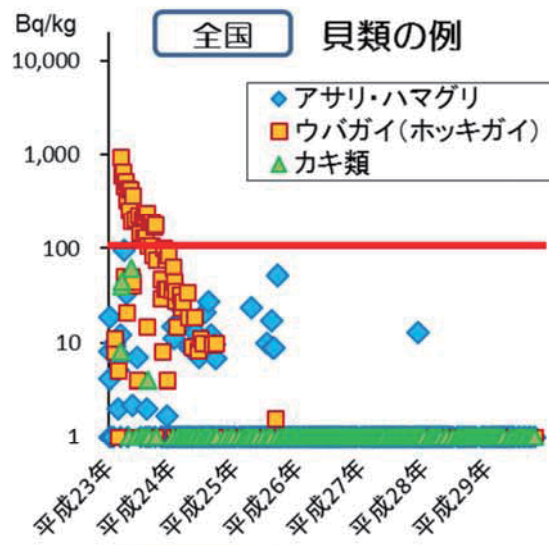
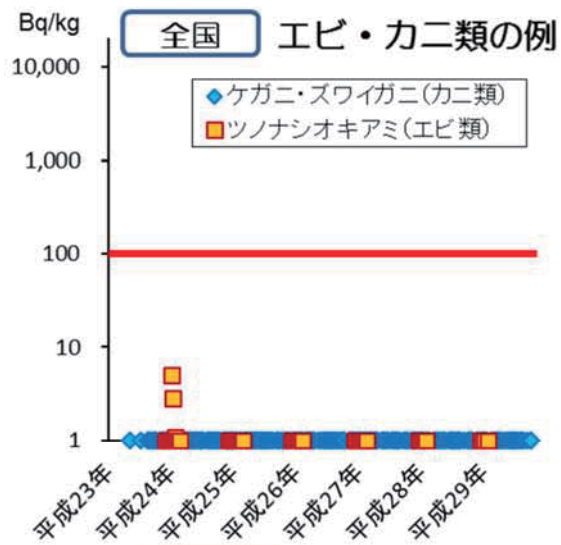
魚種別の放射性セシウム濃度の傾向（1/2）

- 現在では、シラスやコウナゴ等の表層の魚、カツオ・マグロ類、シロザケ、サンマといった回遊魚、カレイ・ヒラメ類やマダラ等の底魚、イカ・タコ類、エビ・カニ類、貝類や海藻類等については、全ての都道府県で基準値以下。
- 生息域の環境や食性等が品目毎の傾向に関係。

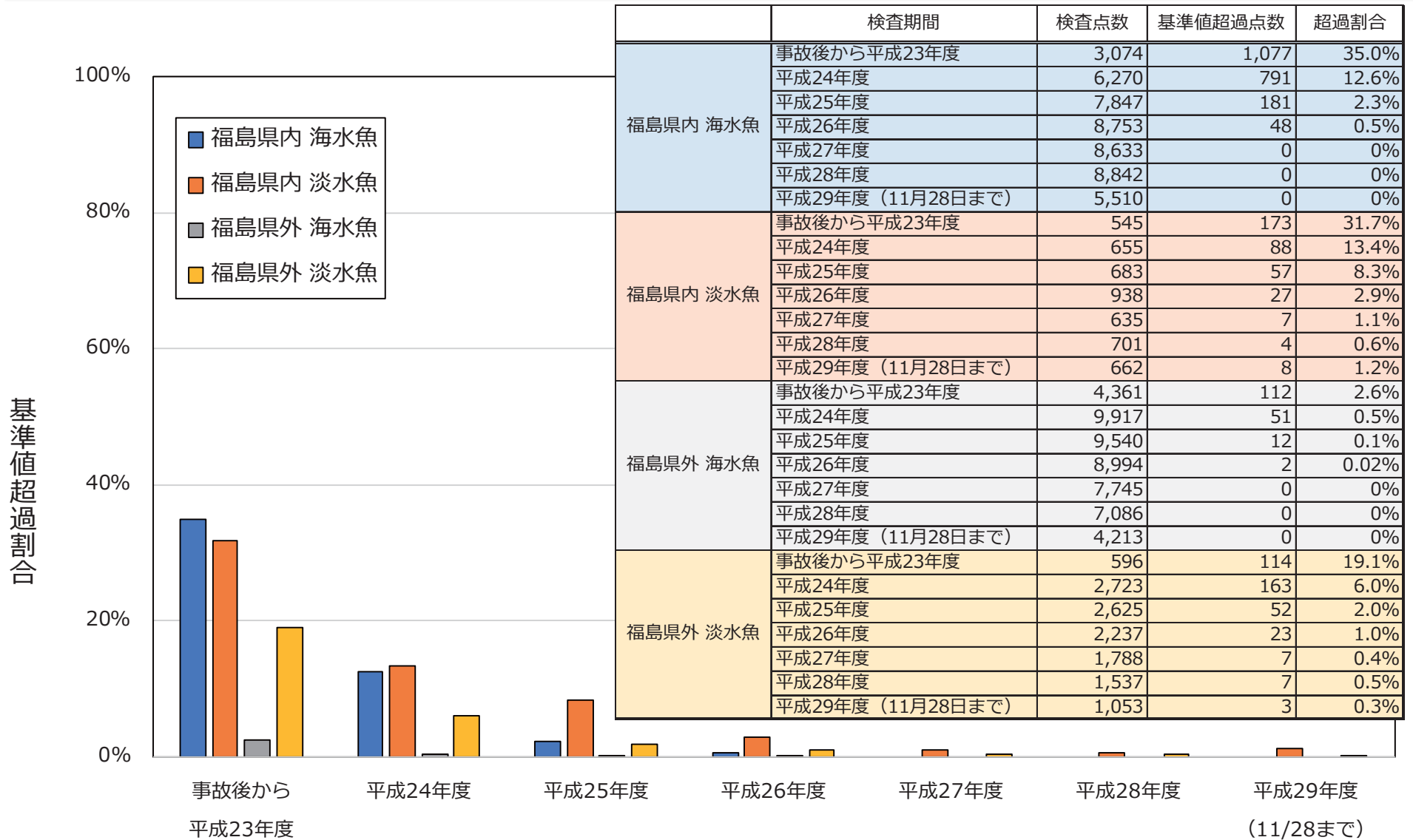


平成23年3月24日から平成29年12月26日までの調査結果を水産庁にて集計。

魚種別の放射性セシウム濃度の傾向 (2/2)



水産物の検査結果の推移



※集計対象：食品中の放射性物質に関する「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」において、検査対象自治体となっている17都県

水産庁「水産物の放射性物質調査について」（平成29年11月）より作成

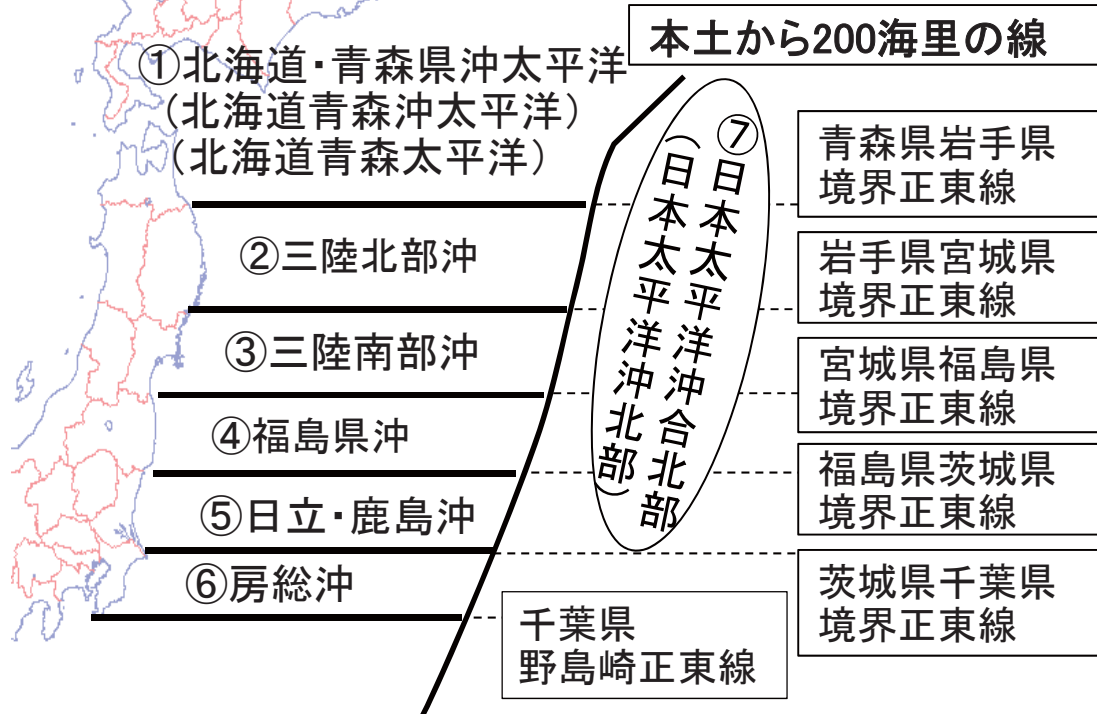
消費者への原産地情報の提供

○平成23年10月から、東日本太平洋側で漁獲された生鮮水産物を中心に、生産水域の区画及び水域名を明確化し、原産地表示を推奨。

回遊性魚種の水域区分図

【回遊性魚種】

ネズミザメ、ヨシキリザメ、アオザメ、イワシ類、サケマス類、サンマ、ブリ、マアジ、カジキ類、サバ類、カツオ、マグロ類、スルメイカ、ヤリイカ、アカイカ



表示の例

